

長崎大学との連携を 周辺自治体に広げる

一般社団法人
かわうちラボ 井出寿一 事務局長

震災当時、私は川内村の総務課長を務めていました。1年後の2012年3月に帰村が始まり、4月に新設の復興対策課の課長に異動しました。帰村と復興に向けた村内の除染とインフラ整備が主な業務です。除染は、避難指示が解除されたあと、2011年10月から担当しており、引き続き作業を進めました。私も村の建設業協会も経験したことのない仕事だったので、どこから除染するか、どう進めていくか、すべて手探りでしたが、一生懸命取り組みました。



帰村が始まってからも、さらに帰村人口を増やすため、受け入れ体制の整備も並行して担当し、長大の折田先生や高村先生らの支援を受けながら、2014年3月に定年退職するまで村の復興の“現場監督”を続けました。

その後、環境省福島環境再生事務所勤務し、富岡町や大熊町などの除染作業などの調整役を務めました。その間に川内村での経験を踏まえ、長大の支援を受けた方がいいと富岡町にアドバイスし、2016年10月に長大との包括連携協定の締結に至りました。その後、大熊町にも働きかけ、2020年7月に同じく長大と包括連携協定を締結しました。

2019年7月から「かわうちラボ」の事務局長として、川内村の新たな村作りの実働部隊として動いています。将来は双葉8町村が連携し、新しい地域作りを進めていきたいと考えています。



かわうちラボ

**復興需要減に対応し
行政効率化
村主導から
村民主体の生活へ転換**

帰村を決意したときから、村は元の姿に戻れないことは分かっています。新しい村作りをしなくてはなりません。「かえるかわうち」には、帰るだけでなく、変える“という意味も込めました。そこで村民の帰還を促すだけでなく、農地などを活用して起業する人、企業を誘致してそこで働く人などを呼び込もうと考えました。

私は「子どもたちは未来からの贈り物」だと思っています。そこで子育て世代への支援も厚くしました。一人親



村民主導の村づくりへの転換を図る川内村役場

の移住世帯への助成金、保育園の活用、高校に通う世帯への助成金などで、「貯金しながら子育てができます」と説明しています。約120人の子どものうち、4割が村外から移住してきた子どもたちです。

子育ては、親の最大のミッションです。楽しいことも苦しいことも家族で一緒に分かち合うことで、子どもたちは将来の村の光になると信じています。私の夢は、川内村から長大医学部に入る子が出ることで、そしてノーベル賞を受賞すること、そしていつの日か、古里に戻って村民の健康を見守ってあげることです。

明るい将来ばかりを描きましたが、現実には厳しいです。企業誘致や子育て

支援などにより新しい村民を増やす一方で、高齢化が進み人口の大幅な増加は見込めません。復興需要が減り、復興交付金も漸減していくなか、行政の効率化を進める必要があります。

また、これまでの10年は非常時として行政主導で村民の生活を支え、なるべく多くの要求に応えてきました。これからは、行政と村民の関わり方を直し、村民が主体となって、問題を地域や個人が解決しながら村作りに取り組む時代になります。

豊かな自然の中で、穏やかに生まれ、暮らし、死んでいく。川内村の原点を見つめながら、そういう生活を送る村民を行政はこれからも後押ししていきます。



FUKUSHIMA
×
NAGASAKI
University

福島と長崎大学
これからの10年

川内村

インタビュー

激動の10年から 穏やかな10年へ 子どもたちは未来からの贈り物

人口は震災前の8割まで戻った川内村。

「川内村の原点をみつめながら、村民が主体となって

新しい村づくりに取り組めるよう後押ししていくことが、

これからの村の役割」と遠藤町長は語ります。

戻りたい人から 戻ろうと呼びかける 長崎大学の支援なくして 今の状況はない

2012年1月に「かえるかわうち」をキャッチフレーズに帰村宣言をし、同年4月から村民が戻り始めて9年が経ちました。村の人口は、全村避難前の8割の2100人になりました。そのうち2割は新しい村民で、さらにその2割は子育て世代です。子どもは約120人になりました。

震災、避難からの10年は、まさに“光陰矢の如し”でした。先行きの見

えない中、恐怖感を抱きながらこまめに進んできました。全村避難後、しばらくして激しい腹痛に襲われ、診断の結果は十二指腸潰瘍。帰村宣言後も腹痛になり、再発していました。それでも様々な困難を乗り越えるために、常に自分のエネルギーを最大にして、密度の濃い日々を送ってきました。

2011年9月に川内村は避難指示が解除されました。幸い、道路はほとんど被害を受けず、電気やガスなどのインフラは復旧していました。さらに、長崎大学・高村昇教授らにお願いして行った調査で、空間線量もかなり低いことが分かりました。そこでどこ

よりも早く帰村宣言をしたのです。

急いだ背景にあるのは、避難先で村民から聞いた言葉です。仮設住宅の高齢者は「家で死にたい」と話し、千葉に避難していた子どもは「街で暮らすのは、もういい」と言いました。そうした村民の声に押され、宣言をしました。当然ながら帰村に対しての受け止め方は一人ひとり異なりました。そこで「戻りたい人から戻ろう」と呼びかけました。

戻ってきた村民を支援し続けてくれたのが長大です。帰村が始まった直後に、当時大学院生だった折田真紀子さんが戸別訪問して、放射能や空間線量

の話などについて分か

りやすく説明してくれました。2013年からは村で一緒に生活しながら、リスクコミュニケーションを続け、みんな安心して暮らせるようになりました。

以後も、活動拠点の設置と職員の常駐、包括連携協定など、長大の支援なくして、現在の川内村はないと思っています。



河野学長(手前左)と高村教授(中央)の住民宅訪問の様子

川内村 遠藤雄幸 村長



ENDO Yuko